

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.25)No.	4083	(H.24)No.	4083
-----------	------	-----------	------

事務事業名	団体営ため池等整備事業 (新田5期地区)		
担当部局名	担当室名	室長名	
産業部	農林資源室	松井 保	

会計区分	事業コード	323503
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	団体営ため池等整備事業
項	農業費	(小事業名)
目	農業基盤整備費	新田5期地区

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	5	計画的な集落環境整備
	重点施策コード		

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
農用地、農業用施設、人家等への被害の未然防止と受益地への用水量の安定確保による生産性の向上、維持管理費節減を図る。
事業内容
< 事業内容 > 水路工(パイプライン 700)L=1,330m < 全体事業費 > 179,000千円(県15%、国50%、地元17.5%)

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	H.24年度(事業量・取組実績)		H.25年度(事業量・取組計画)		
		<平成23年度からの事故繰越分> 事業量:L=51.9m、工事費:5,015千円 <平成24年度分> 事業量:L=300m、工事費:30,050千円、消耗品費:72千円 <平成25年度への繰越分> 事業量:L=300m、事業費30,247千円(県支出金19,500千円、地方債5,200千円、分担金5,250千円)		<事業内容> 水路工(パイプライン 700)L=1,330m <全体事業費> 179,000千円(県15%、国50%、地元17.5%)	
			H.26年度(事業計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)
			事業量:L=228m 工事費:30,000千円	事業量:L=304m 工事費:40,000千円	事業量:L=190m 工事費:25,000千円

	H.24年度(決算見込)		H.25年度(作成時予算額)	H.26年度(計画予算)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)
直接事業費	(5,015千円)	30,122千円		30,000千円	40,000千円	25,000千円
内訳(千円)						
国・県支出金	(3,250)	19,500		19,500	26,000	16,250
地方債		5,200		5,200	7,000	4,300
その他(分担金)		5,275		5,250	7,000	4,375
一般財源	(1,765)	147	0	50	0	75
人工数						
職員	(0.05人)	0.26人		0.25人	0.25人	0.25人
臨時職員等	(0.01人)	0.01人		0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(402千円)	2,019千円	0千円	1,942千円	1,942千円	1,942千円
+ 総事業費	(5,417千円)	32,141千円	0千円	31,942千円	41,942千円	26,942千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.24年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
事業採択区間内において整備を行うことにより、災害の未然防止が出来た。	計画に基づいて事業を実施し、早急に改修を行う。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	地域農業の基幹施設でもあり、歴史的資産価値も有する新田水路を改修することにより、農村環境整備や地域活動の推進に貢献できた。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(実践内容を記載)	日常的な維持管理を地元水利組合が行っており、連携が図られている

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

〔選択肢〕 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(拡大)
--	---------------

具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由
 当該水路は江戸時代に築造された土水路であり、台風時等には水路の漏水が多発し、近隣道路や農地に被害を及ぼしている。よって、被害の未然防止と受益地への用水の安定確保による生産性の向上、維持管理に伴う受益農家の負担軽減の観点から早急な改修が必要である。

6. 事務事業の取組に係る主な市の計画

--